

オープン市場短信 (2004年10月)

2004.10.8

9月のCP市場動向

9月のCP新規発行額は、3兆4,500億円程度(ABCP・銀行CP除く)と期落ち(約4兆円)を大きく下回った。企業の有利子負債圧縮を狙った中間期末のバランスシート調整が、影響したことがその要因といえるだろう。

発行レートは、期末期初にレポレートが上昇したこともあって、期間が短い大型案件や比較的発行の多い銘柄はやや強含みとなった。しかし、ディーラーや投資家のポジション調整に目処がついたためか購入が増え、中間期末にもかかわらず総じて前回発行より低下した銘柄も多く、平穏な期越えとなった。

また、発行期間の短縮化は更に顕著となっており、月末日発行の案件でも4割強が1ヶ月未満の物であった。

銘柄別の発行レート

【最上位格付け銘柄】 0.005~0.018%近辺。

【オペ適格銘柄(a-1)】 0.01~0.03%台。

【ノンバンク・リース】a-1+銘柄 0.005%~0.02%近辺。a-1 銘柄 0.01%台後半~0.08%台。

【a-2 格銘柄】 0.02%台での出会いから 0.20 %近辺が確認されている。

CP オペ

ABCP買切りオペは、8日と22日の2回オファーされた。いずれもオファー金額は1,000億円であったが、8月末から9月中旬にかけてのABCP新規発行が少なかったことなどから、応札額は8日816億円、22日815億円と連続して札割れとなった。

CP現先オペも、月後半の2回のオペはいずれもオファー額に届かず、札割れが連続した。発行額の減少と、期日がオペタームに合わない短いタームでの発行案件が多かったことによるものと思われる。

9月末のABCP買切りオペ残高は1,127億円、CP現先オペ残高2兆7,396億円(内ABCP6,593億円/短期社債3,640億円)。

ABCP

9月末のABCPの発行残高は約6兆4,600億円と、前年同月を約5,300億円下回った。業績回復によって、企業の手元流動性が厚みを増しているなど、債券流動化ニーズが大きく後退していることが要因と思われる。

現先市場

月中現先レートは0.004~0.01%のレンジでの出会い。期末越えの現先レートは、レポレート上昇の影響を受け、0.02~0.03%台での出会いがあった模様。

10月のCP市場動向

10月中のCP償還は、前年同月比約3,200億円増の約2兆9,000億円弱(銀行・ABCPを除く)である。発行期間の短期化が期日の集中と期落ちの大幅増を招来している。CP発行レートは期末要因の剥落もあって落ち着き、年内物はa-1格銘柄で0.007%~0.01%台前半と予想される。年越え3M物は年内物とのプレミアムが縮小し、レートはa-1格銘柄で0.01%近辺から0.02%台前半での出会いであろう。

CP オペ

中間期末越えでディーラーの保有玉が相応に積み上がっているため、ABCP買切オペは今月も複数回の実施が予想される。現先オペは、今月も4回の期日でのロールが行なわれるだろう。発行期間の短期化によって、オペタームに合う玉が少なくなっているため、初回を除き落ち着いた状況での入札になると思われる。

現先市場

月中現先レートは、T/N・S/Nともに0.004~0.008%の出会い、ターム物で0.005~0.01%近辺での出会いと予想する。

短期社債について

短期社債(電子CP)の9月末発行残高は28社で2兆1,064.10億円(前月比約1,788億円増)と初めて2兆円の大台を突破した。3月期末同様、資金調達ニーズの強かった金融機関(都銀)とリース会社の発行増加が寄与している部分大きい。

9月の登録企業はキャピラーファイナンス・横浜ゴムの2社で、9月末登録企業数は合計62社、新規発行は東京電力(月末残270億円)とみずほ銀行(月中物)の2社で、既発行企業数は38社となった。また、日立製作所がメーカーとしては初めて1,000億円の発行残高を記録した。

日本資本市場協議会や証券保管振替機構は、電子CP市場活性化のために投資家の喚起に注力する方針で、まず、地銀協や第二地銀協などに対し、電子CPのアピールを検討していると伝えられている。しかし、より本質的な問題は、超低金利状態の下で電子CPの運用妙味があまり高くないということにある。投資家需要を喚起するのは投資家サイドの運用レートが上がらない限りは困難であり、発行体の一部にはそれを容認する動きもみられ始めている。投資家にとって運用しやすい環境の整備が、市場活性化の必須条件であることは繰り返すまでも無いだろう。

来年4月の完全スタートまで半年を切った。時間は限られている。

(松倉)